

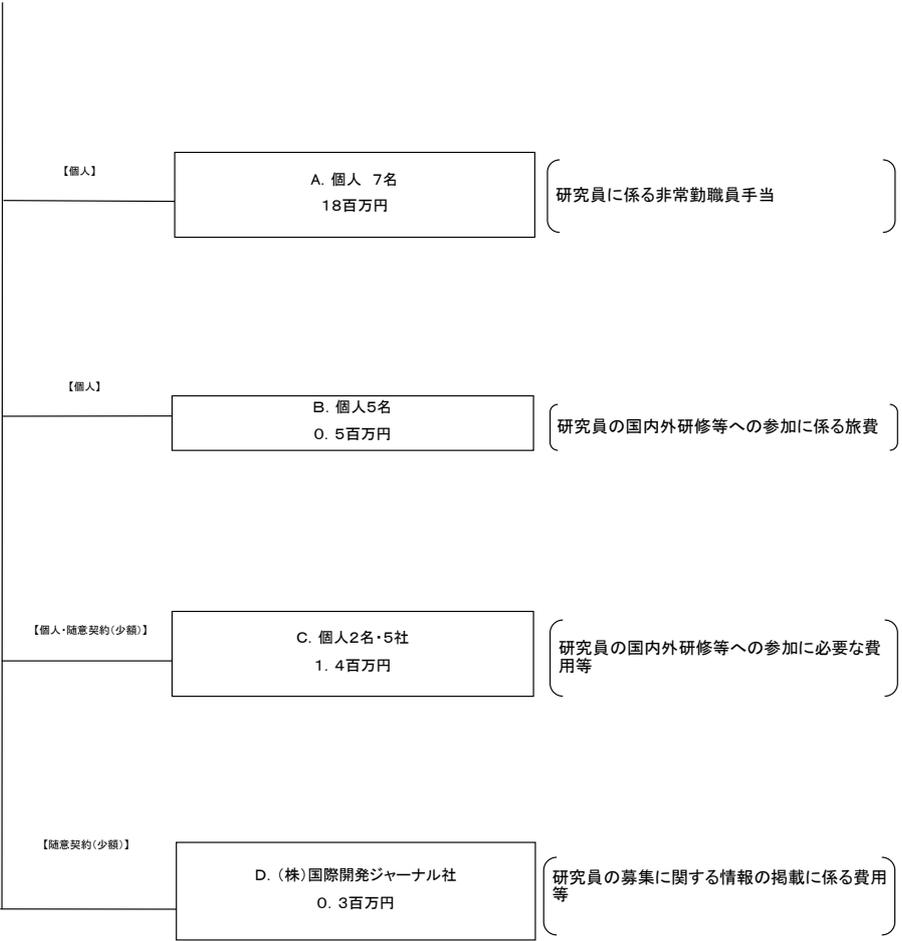
令和5年度行政事業レビューシート				(内閣府)			
事業名	国際平和協力のための人材育成経費			担当部局庁	国際平和協力本部事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	—	参事官 植草 泰彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第52号			関係する計画、通知等	「国際平和協力懇談会」報告書(H14.12.18)		
政策	25 国際平和協力			主要経費	その他の事項経費		
施策	31 国際平和協力に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/index.html						
事業の目的(5行程度以内)	国際平和協力研究員(以下「研究員」という。)を能動的・主体的な調査・研究活動や国際平和協力本部事務局(以下「事務局」という。)の業務に従事させることにより、研究員の知見等を最大限活用して事務局の機能強化を図るとともに、国際平和協力分野の現場で活躍する文民を育成することを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	研究員募集において、国際機関等における実務経験があり、将来、我が国の国際平和協力への貢献が期待される優秀な人材を確保すべく募集方法を検討し、効果的な募集の周知と実施を目指しているところだが、人事院の制度見直しにより、国際機関勤務の後、一旦帰国する者を機動的に省庁で採用し、その後の国際機関等での勤務を支援する制度も創設され、国際協力分野における人材の分散が進み、本研究員制度に即した有為な人材の確保が難しくなっている。より国際社会で活躍できる人材の確保のため、制度活用に向けた広報に力を入れていくことが求められる。						
事業概要(5行程度以内)	既に国際平和協力の現場で活動し、同分野における知見を有する者を対象として、公募を実施し、書類審査や外部有識者による面接審査により選考を行った上で、最長2年間の任期の研究員(非常勤国家公務員)として採用。国際平和協力分野に関する能動的・主体的な研究活動のほか、国際平和協力隊員の派遣前研修の講師、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、事務局機能の強化を図ると同時に、総合的な能力向上・人材育成の推進を図っている。						
事業概要URL	https://www.cao.go.jp/pko/pko_j/organization/researcher/researcher02.html						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	49	49	49	50	50
		補正予算(B)	▲ 5	▲ 8	▲ 13	▲ 9	
		令和5年度第1次補正予算				▲ 9	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	44	41	36	41	50
執行額(G)	29	23	21				
執行率(%) =(G)/(F)	66%	56%	58%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	66%	56%	58%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	国際平和協力本部					
	(目)	非常勤職員手当	41	41			
	(目)	国際平和協力業務旅費	4	4			
	(目)	国際平和協力業務庁費	3	3			
	(目)	外国人招へい旅費	1	1			
	(目)	委員等旅費	0.3	0.3			
	(目)	その他	0.3	0.3			
	計(A)	50	50				

活動内容① (アクティビティ)		国際平和協力研究員を国際平和協力分野に関する能動的・主体的な研究活動のほか、国際平和協力隊員の派遣前研修の講師、広報活動等の事務局業務に従事させることにより、研究員の知見等を最大限活用して事務局機能の強化を図ると同時に、国際平和協力分野の現場で活用する総合的な能力向上・人材育成の推進を図っている。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		研究員の能力向上	研究員による調査・研究活動 及び事務局業務支援	活動実績		5	6	6	-	-
				当初見込み		8	8	8	8	8
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		日本の国際平和協力活動への理解を深め、また、研究員がそれぞれの知見と経験を活用することで今後の研究活動の発展にも結びついていこう、教育機関や公共性・公益性の高い団体との連携を深め、事務局の機能強化の一端として派遣機会の拡充と講座の質の向上を図っていく。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		我が国の国際平和協力活動について 理解を深める	派遣講座の実施回数	成果実績		7	11	13		
				目標値		13.4	13	12.8	12.8	
				達成度	%	52.2	84.6	101.6		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内閣府「国際平和協力研究員などによる講義等の実績」 https://www.cao.go.jp/pko/pko_j/organization/researcher/researcher11.html								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		調査・研究の成果を、シンポジウム、政府機関、大学院等における講演、論文発表を通じて発信し、それを実績とし、国際連合等国際機関への就職及び世界への貢献を目標としている。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		国際連合等国際機関への就職	-	成果実績	人	2	3	4		
				目標値	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		国際連合等国際機関への就職状況について、平成30年度は、国連人間居住計画(UN-HABITAT)イラク事務所2名、外務省1名。令和元年度は、国連本部1名、国連PKO局地雷対策サービス部(UNMAS)ソマリア事務所1名。令和2年度は、外務省2名。令和3年度は、国連人口基金1名、外務省1名、開発コンサルタント1名となっている。令和4年度は、内閣府2名、アジア生産性機構(APO)1名、東京大学大学院1名となっている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		国際連合等国際機関の受け入れ事情もあるため、定量的な成果目標及び指標を定めることは難しい。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		上記に同じ。								
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

事業所管部局による点検・改善														
点検結果	<p>本事業については、契約及び請求書等関係書類を精査のうえ支出しており、支出状況及び用途のいずれも適正である。 我が国が、国際平和協力分野での人材育成を通じて国際平和に寄与するため、引き続き適切に実施していく必要がある。 71名の修了者のうち、国連等国際機関に35名、外務省・防衛省・内閣官房等政府機関に15名など、国際平和協力分野で幅広く活躍する人材を着実に輩出している。</p>										目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
	<p>改善の方向性</p> <p>本事業については、引き続き適切に実施していく必要がある。</p>													
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見														
現状通り	人材の確保に向けた採用手法、人材育成手法等を検証し、効果的な取組を実施するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績等を適切に概算要求に反映させること。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	これまで多くの人材を国際機関等へ着実に輩出しており、国際平和協力懇談会の報告等で示された政策目的は十分に達成してきているところではあるが、人材の採用・育成手法を適宜見直しながら、引き続き国際平和協力研究員制度を適切に運用し、予算の効率的執行に努める。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ													
	上記への対応状況													
	その他の指摘事項													
上記への対応状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度	0163													
平成24年度	0157													
平成25年度	0111													
平成26年度	0108													
平成27年度	0117													
平成28年度	0113													
平成29年度	0117													
平成30年度	0123													
令和元年度	内閣府	-		0132										
令和2年度	内閣府			0133										
令和3年度	2021	府	20	0150										
令和4年度	2022	府	21	0154										

内閣府国際平和協力本部
21百万円

国際平和協力分野の調査・研究活動及び事務局業務支援



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員に係る非常勤職員手当	5			
計		5	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	5	その他	-	-	
2	個人B	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	-	
3	個人C	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	4	その他	-	-	
4	個人D	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	2	その他	-	-	
5	個人E	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	2	その他	-	-	
6	個人F	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	0.7	その他	-	-	
7	個人G	-	PKO事務局での調査、研究、講演等業務への従事(個人)	0.5	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費(個人)	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	旅費(個人)	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	旅費(個人)	0	その他	-	-	
4	個人D	-	諸謝金(個人)	0	その他	-	-	
5	個人E	-	諸謝金(個人)	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社放送サービスセンター	4011101019544	「国際平和協カンボジウム」開催に伴う運営費	0.4	随意契約(少額)	-	-	
2	株式会社ホテルオークラエンタープライズ	3010401027613	「国際平和協カンボジウム」開催に伴う懇親会費	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	公益財団法人国際文化会館	1010405010617	「国際平和協カンボジウム」開催に伴う会場費	0.2	随意契約(少額)	-	-	
4	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用携帯電話等の借上げ	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	広友サービス株式会社	3010401009875	備品費	0.1	随意契約(少額)	-	-	
6	個人B	-	予防接種等料金	0.1	その他	-	-	
7	個人A	-	予防接種等料金	0.1	その他	-	-	
8	個人A	-	研修参加費用	0	その他	-	-	
9	個人A	-	研修参加費用	0	その他	-	-	
10	個人B	-	証明写真撮影費用	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社国際開発ジャーナル社	6010401010632	国際平和協力研究員募集広告掲載	0.3	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	